

「二輪車リサイクル自主取り組み実施報告」

2018年9月4日

二輪車リサイクル自主取り組み参加事業者連絡会

参加事業者 16 社：本田技研工業(株)、ヤマハ発動機(株)、スズキ(株)、川崎重工業(株)、(株)MV AGUSTA JAPAN、Piaggio Group Japan(株)、(株)福田モーター商会、(株)イーケーイー、(株)プレストコーポレーション、(株)ブライト、ドゥカティジャパン(株)、ビー・エム・ダブリュー(株)、トライアンフモーターサイクルジャパン(株)、(株)エムズ商会、S P K(株)、キムコジャパン(株) (2018年3月現在)

二輪車リサイクルシステムは、廃棄物処理法の特例制度である広域認定制度を活用し、2004年10月より廃棄二輪車の引き取りを開始した。2011年10月からは廃棄時無料引取とし、廃棄二輪車の適正処理・リサイクルの安定的な仕組みとして機能している。

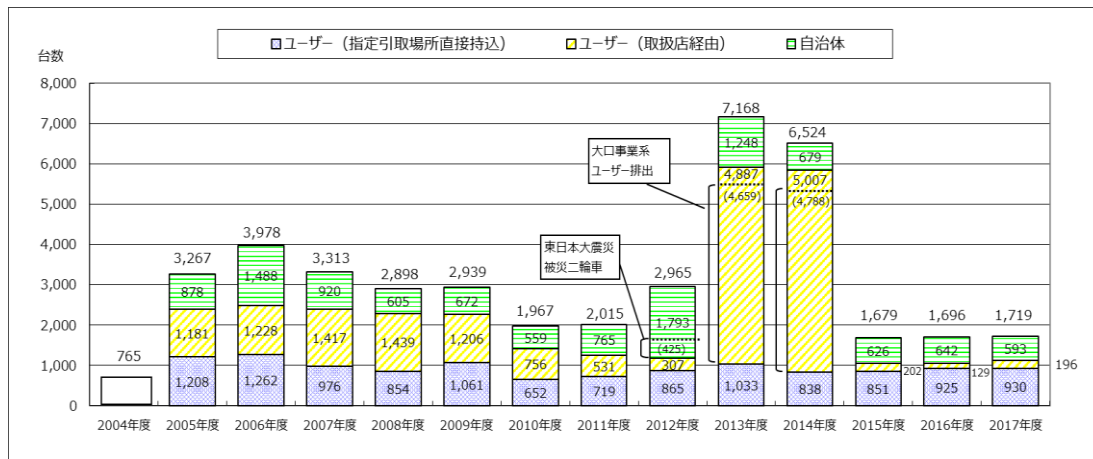
1. 運用実績

(1) 2017年度実績

- ① 引取台数：前年度の1,696台に対し、1,719台であった。内訳等は次のとおり。
 - 一般ユーザー（個人・事業者）からの排出は1,126台であり、その内、指定引取場所への直接持ち込みは930台、廃棄二輪車取扱店経由での持ち込みは196台であった。
 - 自治体からの引取りは前年度の52自治体642台に対し、55自治体593台であった。利用自治体55自治体のうち23自治体が新規利用であった。(注：自治体数は部署数)
 - 引取車両の内、本システム開始後に販売された車両（リサイクルマーク付き車両）は約12%（207台）であった。

中古市場が旺盛であることから、一般ユーザーからの廃棄台数規模は大きくないが、自治体による本システムの利用も定常化し、リサイクルシステムとして社会的に受け入れられている。

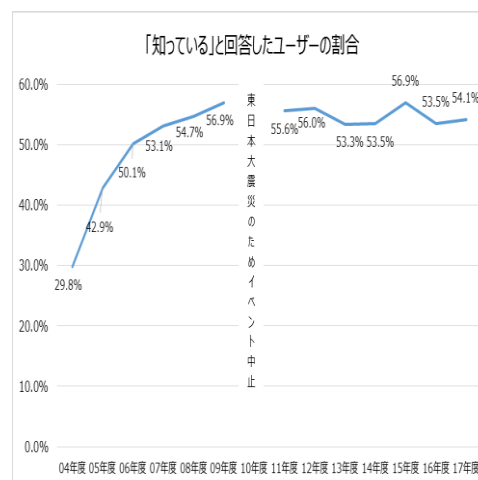
【引取実績推移】



- ② 再資源化率：全施設平均再資源化率は 97.5%であった。(再資源化目標率は 2015 年度 95%と定められていたが、2013 年に達成済み。以降、継続して 95%を上回っている。再資源化率は、重量ベースで算出。)

(2) 周知広報活動

公益財団法人自動車リサイクル促進センター（以下「JARC」）に業務委託し、①自治体広報を通じた住民周知、②二輪車・環境イベント／二輪専門紙等を通じたユーザー向け周知、を行った。その結果、①自治体広報においては、Web サイト上で JARC 二輪車リサイクルページにリンクし、案内する等、詳細案内を行う自治体が 444 自治体となった（JARC 調べ）。また、②二輪車イベントにおいてユーザーによるシステムの認知度を測ったところ、「知っている」との回答は 54.1%であった（2018 年 3 月東京モーターサイクルショーにて JARC 実施）。



(3) その他

廃棄相談先としての販売店の機能を強化するため、①廃棄二輪車取扱店に向けた広報ツールを作成し、全店に配付、②地域主力店訪問を通じた周知活動、③（一社）自動車公正取引協議会主催の「品質評価者講習会」（56 会場、参加者数合計 1,243 名）におけるシステム案内、を実施した。

使用済み二輪車の流通実態を理解すべく、関東圏の中古車取扱事業者数社に対するヒアリングを実施した。

2. 2018 年度の重点的取り組み

(1) 周知広報活動

以下の取り組みにより、二輪車の廃棄時に本システムが活用されることを目指す。

- ① JARC ホームページでの案内、コールセンター（Tel. 050-3000-0727）対応
- ② モーターサイクルショー（東京・大阪）出展による本システムの周知広報
- ③ 自治体関連部署に対する住民案内実施の働きかけ
- ④ 販売店による相談機能強化

(2) 再資源化率

タイヤ事前選別等によりシュレッダーダストの減量に取り組み、全施設における再資源化率の向上に努める。

(3) 実態把握

使用済み二輪車流通状況及び自治体における本システムの周知状況を把握する。

以上

【参考 1】 自治体との連携を強化し、適正な住民案内を推進



関東



近畿

廃棄物処理実施者研修会

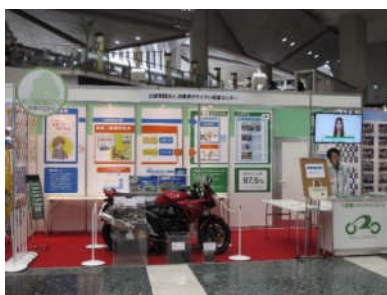
全国都市清掃会議主催の廃棄物処理実務者研修会にて、自治体に対する広報活動を行った（7会場、282自治体402人）。



ユーザー向けパンフレット

全自治体（1,741）一般廃棄物処理対策/普及広報関係部署に対し、ユーザー向けパンフレットを送付し、制度の周知徹底を要請した。また、廃車手続き窓口（人口5万以上561自治体）に対しても同パンフレットを送付した。

【参考 2】 二輪車ユーザー向け直接訴求



東京モーターサイクルショーでの展示

東京モーターサイクルショーにブース出展し、二輪車リサイクルシステムに関する周知活動を行った。また、日本二輪車普及安全協会と連携し、ユーザーイベントにてパンフレットを配布した。

【参考 3】 二輪車について廃棄二輪車取扱店への広報を強化



マニュアルや教本等を作成し、全廃棄二輪車取扱店に発送した。また手引きと連動した動画を制作し、JARC ホームページで公開するとともに、公正取引協議会主催の販売店向け講習会で放映した。

【参考 4】 使用済み二輪車流通実態把握

- ・2017 年夏に実施した中古車取扱事業者ヒアリング（6 社。うち 2 社は、オークション会社）の結果を踏まえ、既存統計等を分析しながら、流通フロー（2009 年 7 月報告）を検証した。
 - ・国内市場の縮小傾向を背景に、完成車での中古輸出台数に減少がみられたが、フロー自体に大きな変化はみられなかった。
 - ・前回調査時に比べ、オークション台数の増加、車齢の長寿命化、未回復盗難台数の減少、といった傾向が見られた。廃棄に至る期間の延びによる潜在的廃棄車両の減少がある。また、海外での需要に応えた完成車での中古輸出・中古車を部品等にばらした形での輸出が依然として旺盛である。
 - ・2018 年度は、「使用済み二輪車（オートバイ）に関する自治体アンケート調査」を実施し、実態の詳細把握に努めるとともに、自治体向け周知活動等に役立てる。
- （参考）調査対象自治体数：1,741、回答自治体数：1,141、回答率：65.5%。公益財団法人全国都市清掃会議のご協力を得て実施。

（写真）

中古車両取扱事業者ヒアリングより【上段左より、保管状況、部品再利用、オークション待ち車両（引上車両、車齢 20 年）、部品交換。】



車両保管状況(約 300 台)



マフラー（部品利用）



オークション待ち（引き上げ放置車両）



オークション待ち（車齢 20 年）



再販に向けた部品交換

以上

使用済み二輪車流通実態調査（結果概要報告）

参考資料3

二輪車リサイクル自主取り組み参加事業者連絡会

1. 調査目的

- セーフティネット機能と位置付けた二輪車リサイクルシステムの稼働状況を適切な理解のため、使用済み二輪車の流通・廃棄実態を把握することを目的とする。

2. 調査対象及び方法

- 自治体：社団法人全国都市清掃会議会員472にアンケート送付し、336自治体より回答を得た（回収率71.2%）。
- 廃棄二輪車取扱店：抽出した2,000店にアンケート送付し1,792店から回答を得た（回収率89.6%）。
- また、補足的に、輸出会社及びオークション会社に対するヒアリングを行い、中古車流通の実態把握を行った。

3. 実施期間

2008年6月～2009年2月

4. 調査結果

- 自治体アンケート、販売店アンケート、オークション会社へのヒアリング、輸出会社へのヒアリング等の結果を踏まえ、08年の発生台数・フローの推定は、次の図のとおり。

